

Financial Report 2016

OSAKA CITY UNIVERSITY



平成28年度 財務報告書
公立大学法人 大阪市立大学

目次

・ 理事長 ごあいさつ	2
・ 公立大学法人における会計制度	3
・ 貸借対照表（概要）	5
・ 損益計算書（概要）	6
・ 貸借対照表（要約）	7
・ 損益計算書（要約）大学	8
・ 損益計算書（要約）病院	9
・ キャッシュ・フロー計算書（要約）	10
・ 行政サービス実施コスト計算書（要約）	10
・ 固定資産について	11
・ 財務諸表について	12
・ 大阪市立大学の取組み	13
・ 大阪市立大学の概要	14
・ 第二期中期計画 重点三戦略の取組み Ⅰ 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献	15
・ 第二期中期計画 重点三戦略の取組み Ⅱ 専門性の高い社会人の育成	16
・ 第二期中期計画 重点三戦略の取組み Ⅲ 国際力の強化	17
・ 教育分野での取組み	18
・ 研究分野での取組み	19
・ 地域貢献分野での取組み	20
・ 医療分野での取組み	21

※ 5ページから12ページの財務諸表に関する数値については、端数処理の関係上、合計において一致しない場合があります。

理事長 ごあいさつ

大阪市立大学は、我が国最初の市立の大学で、平成27年に創立135年を迎えました。日本最大規模の公立大学で、大阪市内に位置する唯一の総合大学です。

前身の大阪商科大学の開学にあたって、当時の大阪市長 關一は、「都市・大阪を背景とした学問の創造」をめざす大学として「国立大学のコピー（コピー）であってはならぬ」と述べました。この言葉は現在も本学の建学の精神として脈々と引き継がれています。



本学の理論物理学のグループを立ち上げた南部陽一郎名誉教授が平成20年にノーベル物理学賞を受賞されました。また、平成24年には、医学研究科出身の山中伸弥教授がiPS細胞のご研究によりノーベル生理学・医学賞を受賞したことは、記憶に新しいところです。

また、本学は、これまでのシンクタンク機能をさらに強化させ、特に都市科学（健康科学領域）の研究・地域貢献活動を充実させていくこととし、「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」をスローガンに、総合大学ならではの幅広い「知」を最大限に結集させ、強い大阪を創っていく牽引力となるよう取り組んで参ります。そして、これまで都市とともに歩んできた建学の精神や培ってきた伝統を継承するとともに、総合大学ならではの幅広い「知」を地域から世界に発信するゲートウェイの役割を果たせる新しい大学像を追求してまいります。

この財務報告書は、平成28年度決算を踏まえ、本学の状況を主に財務面を通してご理解いただきますことを目的として作成しました。本法人を取り巻く環境は年々厳しさを増しておりますが、引き続き温かいご支援、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

公立大学法人大阪市立大学 理事長 荒川哲男

公立大学法人における会計制度

公立大学法人の会計基準とは、どのようなものですか？

公立大学法人は、「地方独立行政法人法」および「地方独立行政法人会計基準」に基づき、毎事業年度ごとに、貸借対照表、損益計算書などの財務諸表を複式簿記、発生主義により作成しております。

貸借対照表とは

貸借対照表は、期末時点（3月31日）における財政状態を明らかにするための書類です。大阪市立大学の持つすべての資産、負債および純資産を記載しています。

P.7貸借対照表

損益計算書とは

損益計算書は、一会計期間（4月1日から3月31日）に属するすべての費用と収益を記載した書類です。公立大学法人は、企業会計のように経営成績を示すためではなく、利益の獲得を目的とせず「損益均衡の原理」を基本としており、運営状況を明らかにすることを目的としています。

P.8 P.9損益計算書

キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計期間における、資金収支の状況を活動区分別に表示して、大阪市立大学の活動内容を資金の流れから表したもので、業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分しています。

P.10キャッシュ・フロー計算書

行政サービス実施コスト計算書とは

行政サービス実施コスト計算書とは、皆さまに負担いただいていますコストを表した書類です。損益計算書に計上されない減価償却相当額や引当外退職給付見積額、大阪市の財産や出資などを使用することから生じる機会費用等を含めて表示しています。

P.10行政サービス実施コスト計算書

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書の関係をP.12に示しています。

公立大学法人会計の特色について説明します。

地方独立行政法人会計基準は企業会計に準じていますが、公立大学法人は公共的な性格を有し、主たる事業が教育研究であることを踏まえ、利益の獲得を目的としないため、企業会計にはない以下のような特有の処理を行っております。

損益均衡

公立大学法人の主たる事業は教育研究であり、利益の獲得を目的としないため、計画通り業務を行えば、損益が均衡するように、固定資産を取得した際には、同額を将来支払うべき費用（減価償却費）の準備として負債科目（資産見返負債）に積み立て、耐用年数に応じ、毎年、減価償却費に見合うよう、それと同金額取崩し収益（資産見返負債戻入）とすることで、損益に影響を及ぼさないように処理しています。

損益外減価償却

法人設立時に出資された固定資産等の減価償却は、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されるものではなく、その資産価値の減少は、公立大学法人の運営責任の範囲外にあると考え、損益上の費用ではなく、資本の減少と考えて資本剰余金から減額します。

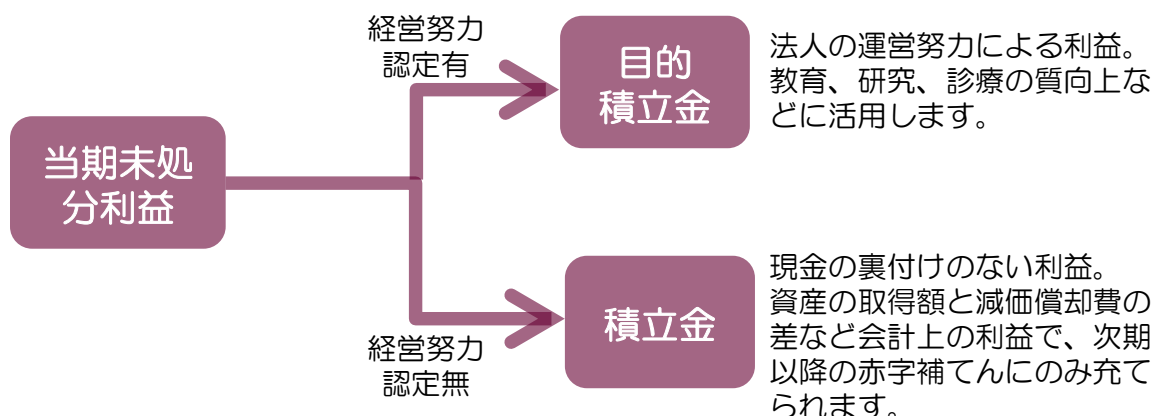
この資産価値の減少である「損益外減価償却累計額」として、331億円計上しており、これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため法人として引当金の計上は会計上難しく、施設整備費補助金の予算措置は設立団体の財政状況に大きく左右されるため、目的積立金を施設整備に充てる必要があります。

引当外退職給付見積額

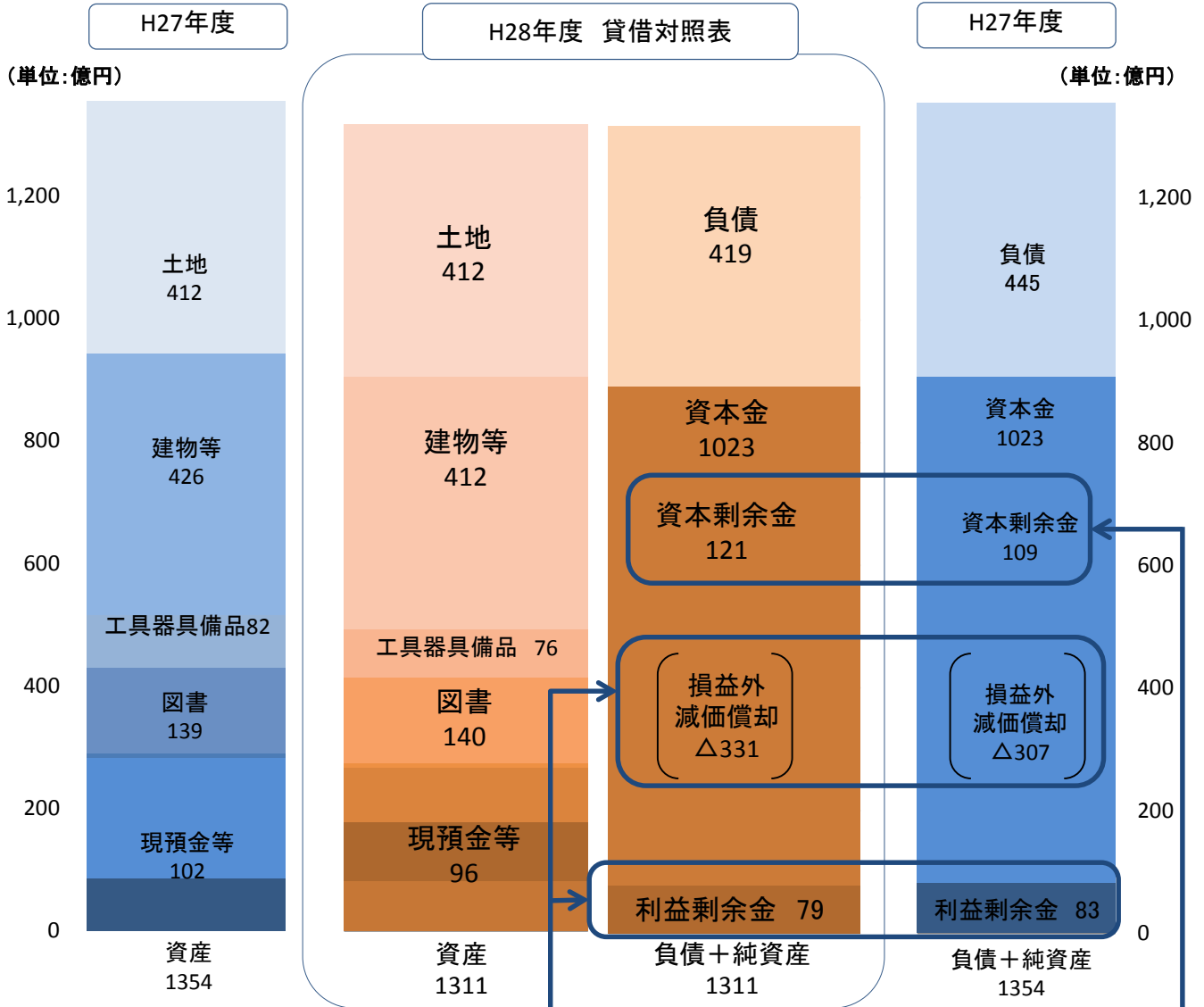
公立大学法人は設立団体から退職給付の財源が予算措置されることが明らかに見込まれる場合は、企業会計で行っている引当金を計上しないこととされております。この場合、引当外となった退職給付及び賞与については、「引当外退職給付見積額」として貸借対照表の注記において表示することとされております。

本学においては、大阪市からの財源措置が明らかに見込まれておりますので、引当金を計上せず、「引当外退職給付見積額」として、129億円（大阪市からの派遣職員分23億円を含む）を表示しております。

公立大学法人における利益



貸借対照表（概要）



利益剰余金 79億円 (H27 83億円)

現金の裏付けあり(法人の経営努力による利益) 43億円

特定償却資産の施設整備や教育、研究、診療の質向上などに充てられる

	大学	病院
目的積立金(残高)	6億円	32億円
+当期利益	4億円	1億円

現金の裏付けなし(会計上のみの利益) 36億円

次期以降の会計上の損失があった場合の相殺にのみ充てられる

	大学	病院
積立金(残高)	1億円	35億円
+当期利益	0億円	0億円

資本剰余金 121億円

大阪市からの施設整備費補助金に加え目的積立金を活用し、遅れている施設の整備、改修を実施。
固定資産 資本剰余金 +12億円

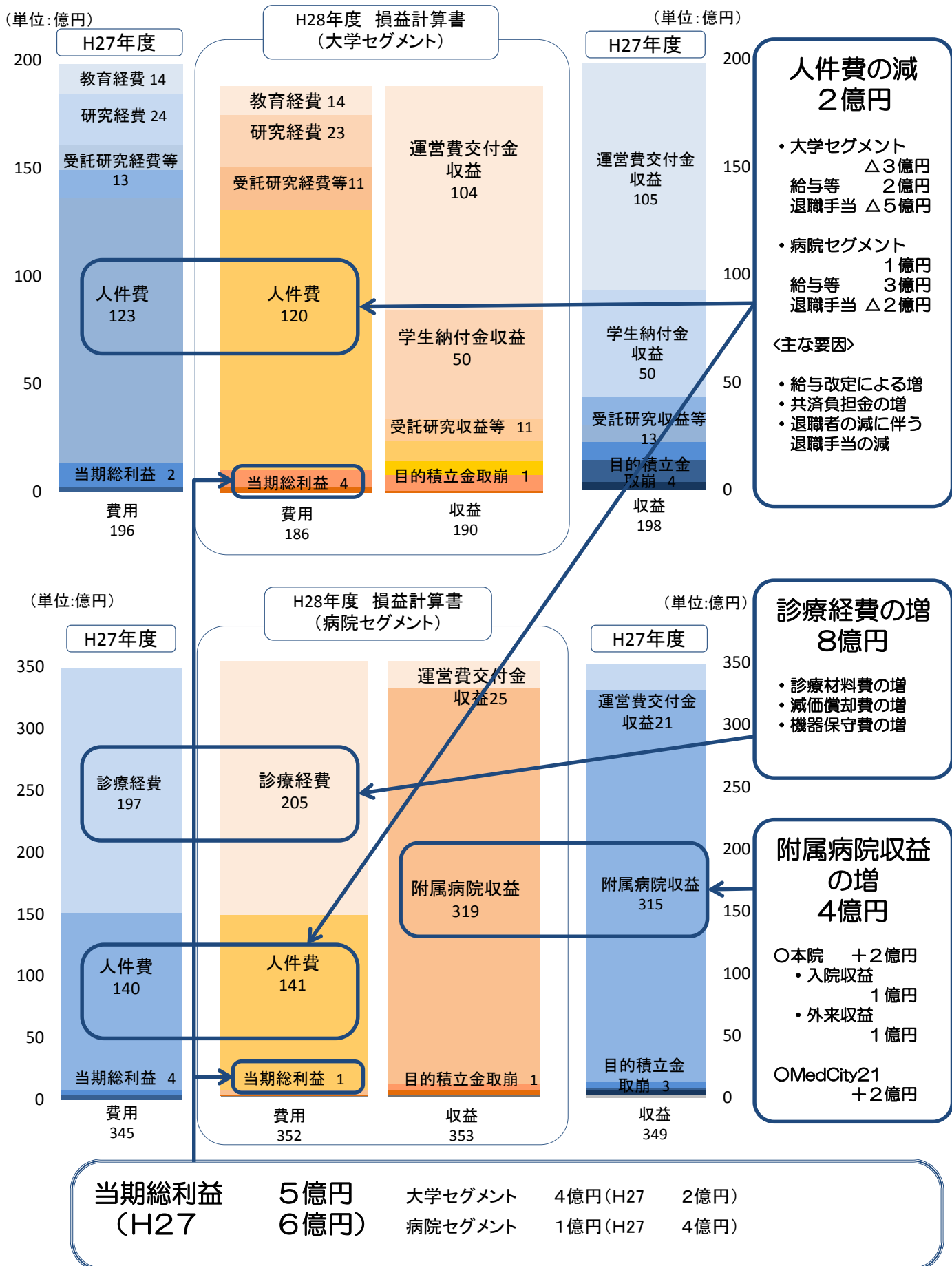
(主な資産)

工学部耐震改修	5.1億円
医学部空調更新	1.4億円
全学認証システム更新	1.0億円
情報基盤ネットワークシステム更新	2.6億円

損益外減価償却 △331億円 (H27 △307億円)

特定償却資産の減価償却費は、損益外減価償却費に計上される。これに対する施設整備費は、設立団体から予算措置されることが前提のため、法人として引当金を積立てることが難しいが、予算措置は、設立団体の財政状況に左右される。この為、利益剰余金を充当する事が想定される。

損益計算書（概要）



貸借対照表（要約）

（億円）

資産の部	H27年度	H28年度	前年度比	
	1,354	1,311	△43	97%
固定資産	1,166	1,134	△32	97%
有形固定資産	1,064	1,042	△22	98%
土地	412	412	0	100%
建物・構築物・機械装置	426	411	△15	96%
工具器具備品	82	76	△6	93%
図書	139	140	1	101%
その他	5	3	△2	60%
無形固定資産	8	7	△1	88%
ソフトウェア	7	6	△1	86%
その他	1	1	0	100%
投資その他の資産	94	85	△9	90%
投資有価証券	10	6	△4	60%
未収財源措置予定額	70	65	△5	93%
長期性預金	10	10	0	100%
金銭信託	4	4	0	100%
その他	0	0	0	0%
流動資産	188	177	△11	94%
現金および預金	102	96	△6	94%
未収附属病院収入	69	61	△8	88%
その他未収入金	10	11	1	110%
有価証券	2	4	2	200%
その他	5	5	0	100%

工学部B棟 +5.1億円
 医学部空調更新 +1.4億円
 病院空調設備等減価償却 +1.7億円
 △24.6億円

全学認証システム機器 +1.0億円
 情報基盤ネットワークシステム +2.6億円
 医療機器 +10.5億円
 減価償却 △25.8億円

「資産見返負債」

運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等を財源として資産購入した場合は収入時に収益化せず一旦固定負債として計上し、減価償却時に、資産見返戻入として収益化する

病院による市からの借入金残高

負債の部	H27年度	H28年度	前年度比	
	445	419	△26	94%
固定負債	318	296	△22	93%
資産見返負債	172	170	△2	99%
長期寄附金債務	33	33	0	100%
長期借入金	27	18	△9	67%
長期未払金	67	62	△5	93%
長期リース債務	18	11	△7	61%
資産除去債務	1	2	1	200%
流動負債	127	123	△4	97%
運営費交付金債務	4	2	△2	50%
寄附金債務	20	20	0	100%
前受受託研究費等	2	2	0	100%
前受受託事業費等	7	8	1	114%
一年以上以内返済予定長期借入金	8	8	0	100%
未払金	74	70	△4	95%
リース債務	7	7	0	100%
預り科学研究費補助金等	3	3	0	100%
預り金	2	2	0	100%
その他	0	1	1	0%

工学部B棟 +5.1億円
 医学部空調更新 +1.4億円
 全学認証システム機器 +1.0億円
 情報基盤ネットワークシステム +2.6億円

純資産の部	H27年度	H28年度	前年度比	
	909	892	△17	98%
資本金	1,023	1,023	0	100%
資本剰余金	△198	△210	△12	106%
資本剰余金	109	121	12	111%
損益外減価償却累計額	△307	△331	△24	108%
その他	0	0	0	0%
利益剰余金	84	79	△5	94%
前中期目標期間繰越積立金	27	27	0	100%
目的積立金	41	38	△3	93%
積立金	10	10	0	100%
当期末処分利益	6	5	△1	83%

損益計算書（要約）大学

(億円)

総費用	H27年度	H28年度	前年度比
	196.1	185.6	△10.5
経常費用	194.4	185.6	△8.8
業務費	184.9	176.9	△8.0
教育経費	13.6	13.4	△0.2
研究経費	23.8	23.4	△0.4
教育研究支援経費	11.5	9.3	△2.2
受託研究費等	12.7	10.6	△2.1
人件費	123.3	120.2	△3.1
一般管理費	8.1	7.7	△0.4
財務費用	0.9	0.9	0.0
雑損	0.5	0.1	△0.4
臨時損失	1.7	0.0	△1.7

教育研究支援経費の減少 △2.2億円
・図書除却費の減少 △2.1億円

人件費の減少 △3.1億円
・給与等 +1.9億円
教員+1.7億円、職員 +0.3億円
役員△0.1億円
・退職手当 △5.0億円
教員△3.3億円、職員 △1.4億円
役員△0.3億円

総収益	H27年度	H28年度	前年度比
	198.2	189.5	△8.7
経常収益	193.5	188.3	△5.2
運営費交付金収益	105.2	103.8	△1.4
学生納付金収益	49.9	50.1	0.2
受託研究等収益	12.6	10.7	△1.9
補助金等収益	3.1	2.6	△0.5
施設費収益	1.4	1.0	△0.4
寄附金等収益	8.1	9.0	0.9
資産見返負債戻入	8.3	6.5	△1.8
財務収益	0.2	0.0	△0.2
雑益	4.7	4.6	△0.1
臨時利益	1.0	0.0	△1.0
目的積立金取崩額	3.7	1.2	△2.5

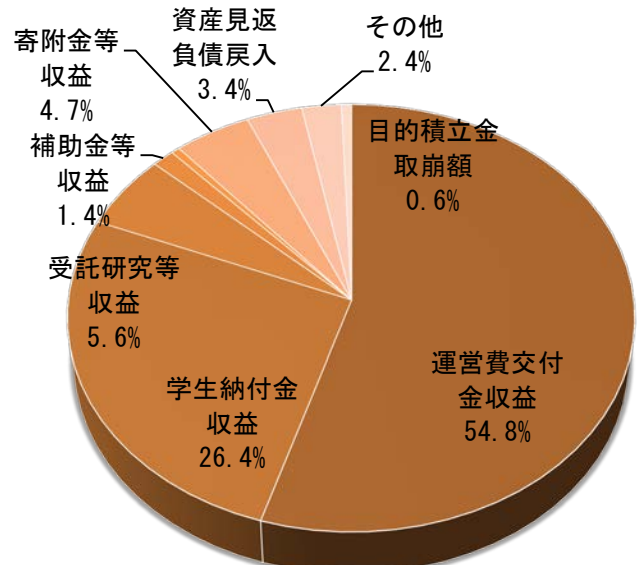
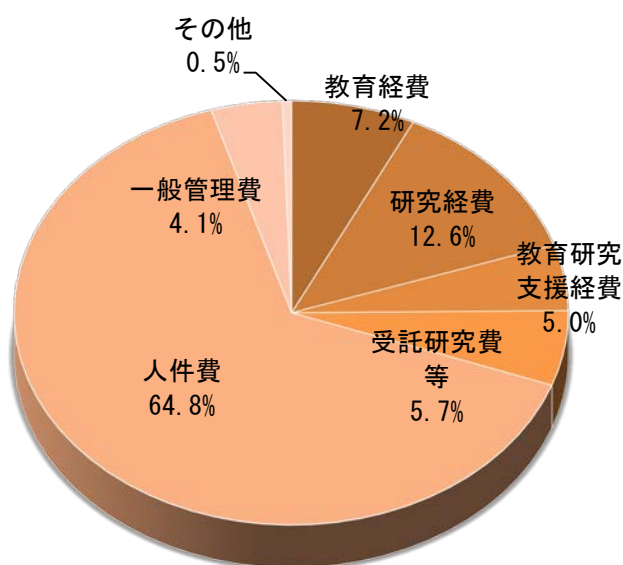
運営費交付金収益
の減少 △1.4億円

・退職手当の減 △5.0億円
・退職手当以外 +3.6億円

目的積立金を財源とした費用は、
経常、臨時であるが、見合いの収
益は経常、臨時ではなく、目的積立
金取崩として独立計上している

経常利益	0.9	2.7	1.8
------	-----	------------	-----

当期総利益	2.1	3.9	1.8
-------	-----	------------	-----



損益計算書（要約）病院

(億円)

診療経費の増加 +7.8億円
 ・診療材料費の増 +3.6億円
 ・減価償却費の増 +0.7億円
 ・機器保守費の増 +2.1億円

人件費の増加 +0.9億円
 ・給与等 +2.7億円
 (教員+1.8億円、職員 +0.9億円)
 ・退職手当 △1.7億円
 (教員△0.5億円、職員 △1.2億円)

附属病院収益の増加 +3.7億円

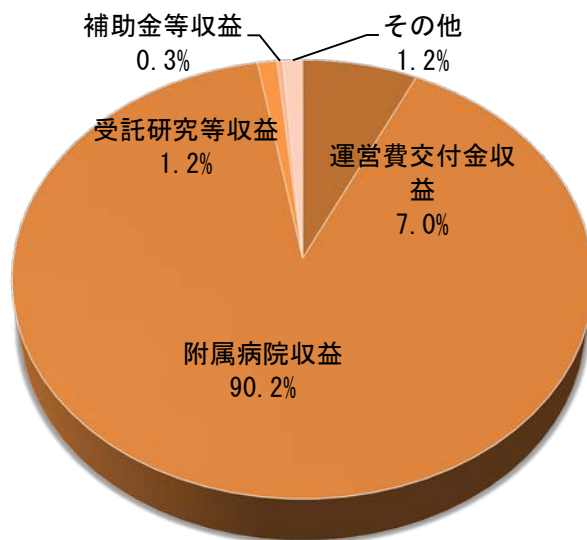
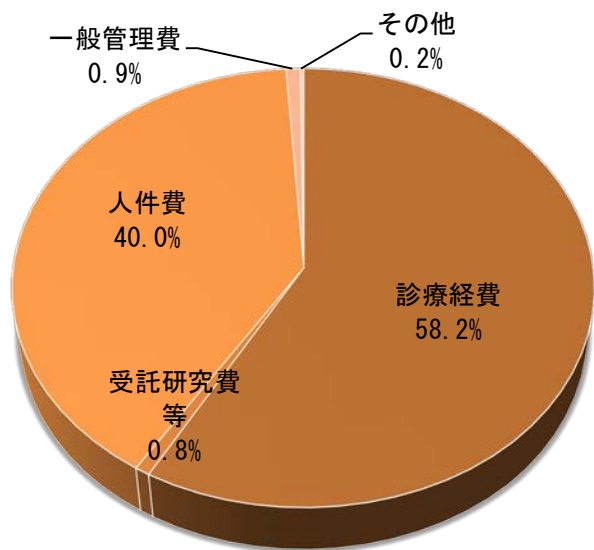
○本院 +1.7億円
 ・入院収益 +1.0億円
 入院患者数の減
 286,163人→276,872人
 (△9,291人)
 一人当たり単価の増
 75,603円→78,461円
 (+2,858円)
 ・外来収益 +0.7億円
 外来患者数の減
 480,070人→470,669人
 (△9,401人)
 一人当たり単価の増
 19,511円→19,966円
 (+455円)
 ○MedCity21 +2.0億円
 ・健診受診者数の増
 7,134人→11,605人

	H27年度	H28年度	前年度比
総費用	345.1	352.5	7.4
経常費用	344.3	352.5	8.2
業務費	340.6	349.2	8.6
教育経費	0.3	0.3	0.0
研究経費	0.0	0.2	0.2
診療経費	197.2	205.0	7.8
教育研究支援経費	0.0	0.0	0.0
受託研究費等	3.0	2.7	△0.3
人件費	140.1	141.0	0.9
一般管理費	3.3	3.0	△0.3
財務費用	0.4	0.3	△0.1
雑損	0.0	0.0	0.0
臨時損失	0.8	0.0	△0.8

総収益	H27年度	H28年度	前年度比
	348.7	353.4	4.7
経常収益	346.1	352.8	6.7
運営費交付金収益	20.9	24.8	3.9
附属病院収益	315.2	318.9	3.7
受託研究等収益	4.6	4.2	△0.4
補助金等収益	1.3	1.2	△0.1
寄附金等収益	0.0	0.0	0.0
資産見返負債戻入	0.5	0.4	△0.1
財務収益	0.0	0.0	0.0
雑益	3.6	3.3	△0.3
臨時利益	0.0	0.0	0.0
目的積立金取崩額	2.6	0.6	△2.0

経常利益	1.8	0.3	△1.5
------	-----	-----	------

当期総利益	3.6	0.9	△2.7
-------	-----	-----	------



キャッシュ・フロー計算書（要約）

キャッシュ・フロー計算書			
	H27年度	H28年度	前年度比
業務活動によるCF	15.3	32.2	16.9
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 217.5	△ 231.2	△ 13.7
人件費支出	△ 262.4	△ 271.6	△ 9.2
その他の業務支出	△ 11.3	△ 9.9	1.4
運営費交付金収入	121.8	126.8	5.0
学生納付金収入	49.7	51.5	1.8
附属病院収入	298.4	326.6	28.2
外部資金収入	29.1	31.1	2.0
その他の業務収入など	7.5	8.9	1.4
投資活動によるCF	△ 3.5	△ 12.2	△ 8.7
有価証券の取得による支出	0.0	0.0	0.0
有価証券の償還による収入	3.0	2.0	△ 1.0
有形固定資産の取得による支出	△ 26.0	△ 23.4	2.6
無形固定資産の取得による支出	△ 1.3	△ 0.4	0.9
定期預金等の預入による支出	△ 120.0	△ 77.0	43.0
定期預金等の払戻による収入	140.0	82.0	△ 58.0
施設費による収入	0.3	4.2	3.9
利息及び配当金の受取額	0.5	0.4	△ 0.1
財務活動によるCF	△ 9.4	△ 21.3	△ 11.9
資金増減額	2.4	△ 1.3	△ 3.7
資金期首残高	64.9	67.3	2.4
資金期末残高	67.3	66.0	△ 1.3
現金及び預金	102.3	96.0	△ 6.3
定期預金	35.0	30.0	△ 5.0

「業務活動」
教育・研究・診療などの通常業務の実施に伴う資金の出入りを表している

「投資活動」
固定資産取得や売却、基金・余裕資金運用などの投資活動に伴う資金の出入りを表している

「財務活動」
借入金による資金の調達や返済などの財務活動に伴う資金の出入りを表している

貸借対照表流動資産の現金及び預金から定期預金分を引くと、66.0億円となり、資金期末残高と一致する

行政サービス実施コスト計算書（要約）

行政サービス実施コスト計算書			
	H27年度	H28年度	前年度比
業務費用	138.5	134.7	△ 3.8
損益計算書上の費用	541.2	538.0	△ 3.2
業務費	525.5	526.1	0.6
一般管理費	11.4	10.7	△ 0.7
財務費用	1.3	1.1	△ 0.2
雑損	0.4	0.1	△ 0.3
臨時損失	2.6	0.0	△ 2.6
自己収入等	△ 402.7	△ 403.3	△ 0.6
学生納付金収益	△ 49.9	△ 50.1	△ 0.2
附属病院収益	△ 315.3	△ 318.9	△ 3.6
受託研究等収益など	△ 17.3	△ 14.9	2.4
寄附金収益	△ 8.1	△ 9.0	△ 0.9
財務収益	△ 0.2	0.0	0.2
雑益	△ 5.6	△ 5.2	0.4
資産見返運営費交付金等戻入	△ 2.2	△ 2.2	0.0
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 0.4	△ 0.2	0.2
資産見返寄附金戻入	△ 2.8	△ 2.8	0.0
建設仮勘定見返寄附金戻入	△ 0.9	0.0	0.9
損益外減価償却相当額	23.9	23.9	0.0
損益外利息費用相当額	0.0	0.0	0.0
損益外除売却差額相当額	0.0	0.0	0.0
引当外賞与増加見積額	0.5	0.5	0.0
引当外退職給付増加見積額	△ 2.5	4.6	7.1
機会費用	0.4	0.9	0.5
使用料等による機会費用	0.4	0.4	0.0
大阪市出資等の機会費用	0.0	0.5	0.5
行政サービス実施コスト	160.8	164.6	3.8

「市からの財源で賄われているコスト」
PLの費用から、学生納付金や診療収益等の自己収入を差し引いたもの

「損益計算書に計上されないコスト」
市から出資された資産等の減価償却や除却損失及び一部退職手当等の制度上費用に反映されない負担相当額

「免除もしくは軽減されているコスト」
市等の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額

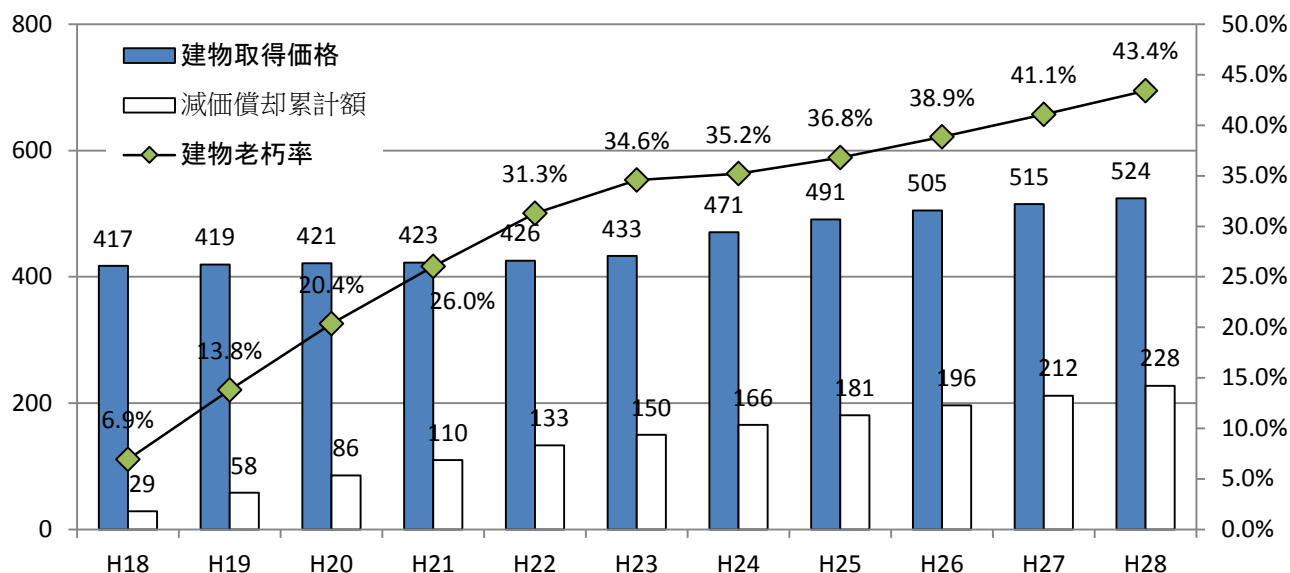
運営費交付金収益は128億であるが、市民の皆様にご負担いただいているコストは165億円

固定資産について

建物の老朽化

建物の取得価格の増加に対して、減価償却累計額の増加が上回っていることから、建物老朽化率（建物取得価格に対する減価償却の割合）が上昇しています。このことは、施設の老朽化に整備が追いついていない状況を示しています。

（単位：億円）

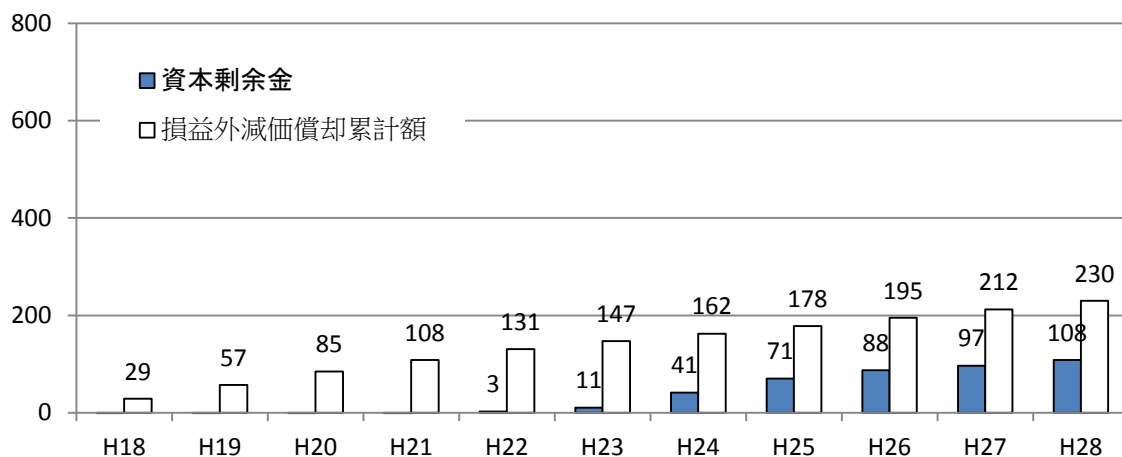


※大阪市から出資のあった建物の取得価格は、出資時の時価評価額を計上し、減価償却累計額は法人化以降を計上しています。

特定償却資産の減少

特定償却資産は、出資された資産や施設整備費補助金及び目的積立金を財源として取得し、大阪市から特定償却資産と認められた資産で、資本剰余金（出資資産は資本金）となります。また、損益外減価償却累計額は、特定償却資産の減価償却した累計額を示しており、特定償却資産の増加が特定償却資産の減少に追いついていない状況となっています。

（単位：億円）



※病院セグメントでは、出資資産以外は、特定償却資産ではなく（目的積立金で取得した直接診療収益に影響が無い資産を除く）、民間企業と同様に損益外計上ではなく、減価償却費として費用計上しているため、上記グラフは大半分を示しています。

財務諸表について

公立大学法人は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」にしたがって会計を行い、財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成しています。

財務諸表の体系概要

貸借対照表

(期末日における財政状況)

固定資産 1134億円 〔建物 742億円 減価償却累計額 △338億円〕 流動資産 177億円 〔定期預金 30億円 現金・預金 66億円〕	固定負債 296億円 流動負債 123億円	資本金 1023億円 資本剰余金 121億円 損益外減価償却 累計額 △331億円 利益剰余金 79億円 (当期総利益5億円)
資産 1311億円	負債純資産 1311億円	

行政サービス実施コスト計算書

(納税者である国民の負担となるコスト)

30億円 損益計算書に計上 されない費用相当額 費用 538億円	行政サービス 実施コスト 165億円 自己収入等 403億円
--------------------------------------------------	------------------------------------------------

キャッシュ・フロー計算書

(会計期間における活動区別資金の流れ)

支出 635億円 期末残高 66億円	期首残高 67億円 収入 634億円
---------------------------------	---------------------------------

損益計算書

(会計期間における運営状況)

経常費用 臨時損失 538億円 〔附属病院 353億円〕	経常収益 臨時利益 目的積立金取崩 543億円 〔附属病院 353億円〕
当期総利益 5億円	

※()内は内数

大阪市立大学の取組み

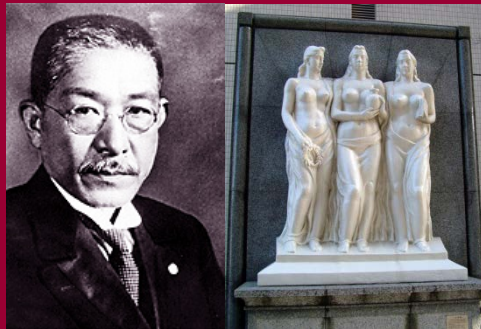
大阪市立大学は
皆様に支えられて活動を行っています。
これからも、皆様からのご支援に対する説明責任を果たしながら、

「大学は都市とともにあり、都市は大学とともにある」

を開設以来 の理念として、

また、医学部建学の精神である「智・仁・勇」に基づき、

教育・研究・地域貢献・医療を目指します。

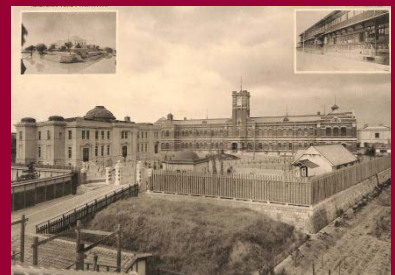


第7代大阪市長 關 一 智・仁・勇の三女神像

大阪市立大学の概要

主な沿革

1880年(明治13年)	大阪商業講習所	設立
1928年(昭和3年)	大阪商科大学	創立
1947年(昭和22年)	大阪市立医科大学	創立
1949年(昭和24年)	大阪市立大学	創立



市立大阪高等商業学校 明治45年頃

設置学部等	商学部/経営学研究科 経済学部/経済学研究科 法学部/法学研究科 文学部/文学研究科 理学部/理学研究科 工学部/工学研究科 医学部医学科/医学研究科 医学部看護学科/看護学研究科 生活科学部/生活科学研究科 創造都市研究科 医学部附属病院	学生数		8,279人
		教員数		711人
		職員数	杉本他	183人
			阿倍野	1,266人
校地面積	杉本他	527,450m ²		
	阿倍野	30,756m ²		
キャンパス	杉本、阿倍野	施設面積	杉本他	197,676m ²
サテライト他	梅田 理学部附属植物園(交野市)		阿倍野	171,323m ²

平成28年5月1日現在

各種ランキング

大学の取り組みに対して、国内、アジアでは国立大学の基幹大学に迫る水準として評価されており、公立大学では上位にランキングしております。

「Best Global Universities2017」
750位(国内21位)

	大学
44	東京大学
102	京都大学
169	大阪大学
172	東北大学
229	名古屋大学
254	東京工業大学
313	早稲田大学☆
324	九州大学
328	北海道大学
334	筑波大学
427	慶応義塾大学☆
431	広島大学
448	首都大学東京★
472	岡山大学
514	神戸大学
595	千葉大学
629	東京医科歯科大学
652	信州大学
745	総合研究大学院大学
745	立命館大学☆
750	大阪市立大学★

Best Global Universities2017 抜粋

「QS University Rankings Asia 2016」
140位(国内26位)

	大学
13	東京大学
14	東京工業大学
15	京都大学
17	大阪大学
20	東北大学
26	名古屋大学
28	北海道大学
32	九州大学
34	筑波大学
41	早稲田大学☆
42	慶応義塾大学☆
65	神戸大学
79	広島大学
88	一橋大学
91	東京医科歯科大学
114	東京理科大学☆
116	東京農工大学
119	首都大学東京★
119	金沢大学
123	千葉大学
125	岡山大学
126	熊本大学
135	上智大学☆
136	横浜国立大学
137	国際教養大学★
140	大阪市立大学★

QS University Rankings: Asia 2016 抜粋

「Times Higher Education アジア大学ランキング」
99位(国内14位)

	大学
7	東京大学
11	京都大学
23	東北大学
24	東京工業大学
30	大阪大学
34	名古屋大学
46	筑波大学
48	九州大学
49	北海道大学
52	首都大学東京★
59	東京医科歯科大学
73	広島大学
97	東京農工大学
99	大阪市立大学★
101	千葉大学
101	金沢大学
111	順天堂大学☆
111	慶応義塾大学☆
111	神戸大学
111	横浜市立大学★
121	熊本大学

Times Higher Education Asia University Rankings 2016 抜粋

「ARWU ランキング」
401-500位(国内13位)

	大学
20	東京大学
32	京都大学
72	名古屋大学
96	大阪大学
101	東北大学
151	北海道大学
201	九州大学
201	東京工業大学
201	筑波大学
301	千葉大学
301	慶応義塾大学☆
301	岡山大学
401	神戸大学
401	大阪市立大学★
401	東京理科大学☆
401	早稲田大学☆

Academic Ranking of World Universities 2016 抜粋

★：公立大学 ☆：私立大学 記号無：国立大学

第二期中期計画 重点三戦略の取組み

I 都市大阪のシンクタンク、「都市科学」分野の教育・研究・社会貢献

医学研究科 4研究センターを開設しました

平成28年4月1日に「脳科学研究センター」、「感染症科学研究センター」、「難治がんトランスレーショナルリサーチセンター」、「血管科学トランスレーショナルリサーチセンター」の4研究センターを医学研究科内に開設しました。これら4研究センターは、基礎医科学と臨床医科学とを横断し研究を進め、また、本研究科内のみならず他学科や他施設とも連携を持ち、幅広く研究を行っていくものです。

本学の重点戦略の1つである都市科学分野、中でも健康科学領域が掲げるスローガン“笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点”の推進に大いに貢献できると考えています。

日本食の抗疲労効果を科学的に立証！ 成果を「抗疲労レシピ本」に

健康科学イノベーションセンター 渡邊 恭良センター所長らの研究グループは、「日本食がなぜ健康に良いのか」を科学的に立証するため『日本食によるストレス・脳機能改善効果の解明』を課題とする研究を行い、主観的疲労感や自律神経機能の側面から日本食の「抗疲労効果」を立証することに成功しました。

同研究グループは2011年にもレシピ本「抗疲労食」を発行し好評を博しており、この度、大阪北新地の割烹料理店「粋餐 石和川」の浦上 浩店主考案の抗疲労日本食メニュー82種を第二弾「抗疲労レシピ本」にまとめました。



防災教育向けARアプリを開発！ オープンソースソフトウェアとして公開

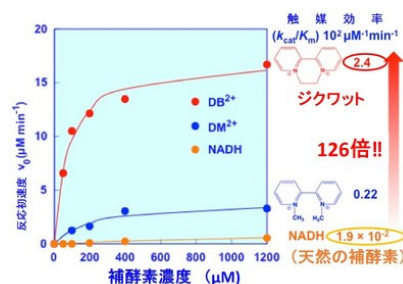


都市防災教育研究センター（CERD）の吉田 大介兼任研究員、三田村 宗樹副所長は、株式会社プリリアントサービスと共に、避難所やAEDの位置などの防災関連情報や、訓練用に仮想設定した火災や土砂崩れ発生などの情報を、タブレット端末の画面上に可視化表示させる拡張現実（AR）アプリを開発しました。今回開発したアプリを使用し、ARによる表示機能を用いることで、対象エリアにどのような災害リスクがあるのか？近くにどのような防災関連施設が用意されているのか？などを現地で地理空間的に認識することができます。また、災害訓練の場において現実により近い体験が可能となり、対応力の向上が大いに期待されます。

「二酸化炭素→ギ酸生成において触媒変換効率を126倍向上させる分子を発見」論文が優秀論文に

人工光合成研究センター天尾 豊 教授らのグループが発表した研究成果が、学術論文誌Chemistry Lettersの優秀論文（Editor's Choice）に選定されました。

本研究は、二酸化炭素からギ酸を作る際に、ジクワットと呼ばれる人工補酵素を用いることで、天然の補酵素を用いた場合と比べ約126倍も活性を向上させることに成功したという内容です。



第二期中期計画 重点三戦略の取組み

Ⅱ 専門性の高い社会人の育成

市大版白熱教室「自らの未来を切り拓くために必要なものは！」を開催

平成28年7月6日、田中記念館にて創造都市研究科の新藤 晴臣 教授が担当している全学共通教育の講座とタイアップし、「市大版白熱教室」と銘打った講演会を開催しました。

第1部では工学研究科OBで株式会社シグナルトークの社長を務める栢孝文氏に「起業すると月曜日が楽しくなる！」というテーマで講演していただきました。起業したきっかけやビジネスを進める上でいつも心がけていることなど、さまざまなエピソードも織り交ぜながらの講演に学生たちも真剣に耳を傾けていました。特に「自分の夢をひとつでも多くノートに書いて欲しい。それは実現することの第1歩だ。」というお話がとても印象的でした。

第2部では新藤教授による進行で、パネラーに基調講演者の栢氏、若いアントレプレナーである梶 佳靖氏、そして荒川 哲男学長が加わり対談を行いました。



都市経営研究科の開設に向けた取組

新しい時代の要請であるイノベーションとサステナビリティを2つのキーコンセプトとした都市の創造と経営をめざす新たな研究教育拠点のニーズが高まってきており、今後重要性の高い、地方自治体の行政に関わるガバナンス、都市、地域のまちづくりや公共政策・産業政策、医療・福祉の経営革新、都市・地域の中小ベンチャーの企業経営など、都市経営の諸課題について、行政、政策、経営、経済、地域などの視点から、都市をささえる主要なセクターの現場で問題解決できるクリエイティブで高い倫理的見識を備えたグローバルな指導的人材を養成する。

そのために、これまで主として社会人を対象としてきた創造都市研究科を基盤としつつ、都市経営に関わる分野を主な教育研究内容とする新たな都市経営研究科を平成30年度に設置します。

女性研究者国際懇談会を開催



平成28年9月3日、医学部学舎において、本学初の女性研究者国際懇談会を開催しました。懇談会では、オックスフォード大学のChristiane Timmel 教授、マサチューセッツ工科大学のSeth Lloyd教授そして本学特別客員教授でもあるNobel財団のMichael Nobel博士をゲストに迎え、女性研究者支援室が取り組む支援事業の一環として、女性研究者の研究力向上、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた環境整備・支援等について、活発な意見交換が行われました。

第二期中期計画 重点三戦略の取組み

Ⅲ 国際力の強化

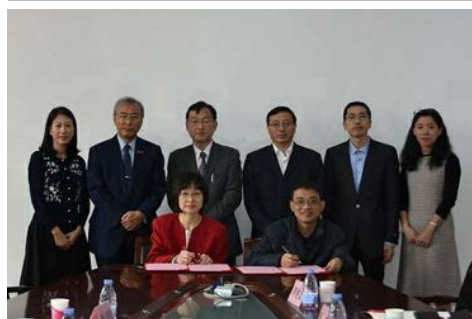
医学部が大邱カトリック大学（韓国）と国際学術交流協定を締結

平成28年7月1日、大邱(テグ)カトリック大学のKyeong Hwan Choiセンター長をはじめ4名の方が阿倍野キャンパスを訪問され、本学医学部と国際学術交流協定を締結しました。

この協定は、教育・研究分野での親交と協力を促進するとともに、教育交流の基盤拡大を目的としています。



中国の福州大学法学院と学術交流協定を締結



平成28年11月4日、法学研究科長の金澤 真理教授と同研究科所属の特命副学長の桐山 孝信教授が、中国福建省の福州大学を訪問し、大阪市立大学法学部と福州大学法学院との間の学術交流協定を締結しました。

今回の学術交流協定は、学生の交流や教員が相互に関心を有する教育・研究分野における交流ならびに教育資料、情報の交換を通じて両大学の法学教育及び学術交流の促進をはかるために締結したものです。

「市民と高校生のための国際講演会」を開催

平成28年9月3日、あべのハルカス25階にて、「市民と高校生のための国際講演会」を開催しました。このイベントは本学初の、高校生・市民向けの英語による大規模講演会で、「量子と情報」をテーマに世界をリードする研究機関からゲストスピーカーを招きました。満員の会場には制服を着た高校生も多数おられ、最先端の興味深いレクチャーに目を輝かせながら聞き入っている姿が見られました。



海外研修必須化試行プログラムの実施

「国際化グランドデザイン」において掲げた「海外研修の必修化」の本格導入に向けて、一部の学部を対象に試行的に実施しました。

○医学部 ケニア共和国 1カ月 10人

マラリアについて、M3学生は講義・実習を通して教科書的な知識のみならず、実施責任者が長年携わってきた流行地におけるマラリア対策・撲滅活動について学習しました。さらに現地滞在中、学生が遭遇する社会情勢、熱帯感染症、生活環境などの危機・困難への対応を通じて、それら障壁を克服していくサバイバル能力向上を期待しています。

○経済学部 フィリピン 7日 32人

フィリピンのデラサール大学経済学院と、英語を使用言語としたシンポジウムを開催し、両校学生を組み合わせたグループ単位での社会見学などを行い、フィリピン社会と日本社会の比較および関係性の理解を通して、学生がグローバルな視野を獲得することを期待しています。

－教育分野での取組み－

学修成果の質保証プログラム始動！

本学では、平成28年度に文部科学省の大学教育再生加速プログラム(A P)「高大接続改革推進事業」に採択されたことに伴い、「卒業時における質保証の取組の強化」として、学生が卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みや、その成果をより目に見える形として社会に提示するための効果的な手法等を開発し、事業を推進しています。

【OCU指標】～本学での学修成果が見える化します！～

「OCU指標」は、本学学生が卒業時の学修成果（二学位水準）として求められる多様な学修成果（知識・能力・スキル・態度等）の要素をどの程度身に付けたかを表した総合指標です。学生自身のみならず、教職員や学外者にも視覚的にわかりやすい形で示すことができます。

【OCUラーニングセンター】～能動的学修と教育を支援します！～

学生の自主的・能動的な学修とそれを促す教育サポートを目的として開設しました。専属スタッフが、学修状況の振り返りや学修目標設定についての指導・支援を行います。

また自習や授業準備のためのグループワークなど利用できるスペースも併設しています。



「価値ある大学」の『企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査総合ランキング』で西日本1位にランクイン

平成28年6月8日に日経HR発行の「価値ある大学 2017年版 就職力ランキング」で発表された『企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査総合ランキング』で、本学が第7位(西日本1位)にランクインしました。

このランキングは、日本経済新聞社と転職・就職支援の日経HRが全上場企業3624社の人事担当者に、新卒正社員の出身大学のイメージ調査を実施したものです。平成26年4月～平成28年3月に新卒正社員として採用実績がある大学の「学生のイメージ」を項目ごとに集計・得点化し、「行動力」「対人力」「知力・学力」「独創性」の4側面に分けた平均値を足して総合ランキングを出しています。

JMOOCオンライン大学講座配信

無料で学べる日本最大のオンライン大学講座「JMOOC (ジェイ・ムーク)」に「都市の災害リスクとその備え」「アートのかとマネジメント」の2講座を開講しました。

「JMOOC (ジェイ・ムーク)」は、さまざまな大学や企業が講座を配信しており、修了条件を満たすと修了証が取得できる教育サービスです。受講生は10代から80代までと幅広く、累計140講座、50万人以上が受講しています。

第43回全日本大学選手権大会でボート部入賞！



第43回全日本大学選手権大会において、ボート部が男子エイトで7位入賞、関西の大学ではトップの戦績を収めることができました。男子エイト種目にて、「全日本」を冠する大会での入賞は44年ぶりとなり、全日本大学選手権（インカレ）開催以来では初めての入賞となりました。

—研究分野での取組み—

慢性疲労症候群の客観的診断に有効なバイオマーカーを発見

医学研究科の山野 恵美特任助教、理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターの渡辺 恭良センター長（大阪市立大学名誉教授）と片岡 洋祐チームリーダー（大阪市立大学客員教授）、関西福祉科学大学 健康福祉学部の倉恒 弘彦教授（大阪市立大学客員教授）、慶應義塾大学 先端生命科学研究所のグループは、原因不明の疾患である慢性疲労症候群患者の血漿成分中の代謝物質に特徴的な変化が見られることをメタボローム解析により明らかにしました。

これらの代謝物質を詳しく分析した結果、CFS患者では細胞のエネルギー産生系および尿素回路内の代謝動態に問題があることや、血中の代謝物質の濃度が疲労病態を反映している可能性が示唆されました。さらに、代謝物質のうちピルビン酸/イソクエン酸、オルニチン/シトルリンの比が患者では健常者と比べて有意に高いことから、これらが慢性疲労症候群の客観的診断に有効なバイオマーカーとなりうるということが分かりました。



魚が顔模様の違いで他個体を識別することを世界で初めて実証



理学研究科幸田 正典教授のグループは、平成28年11月、顔に特徴的な模様をもつ魚が、その模様の違いで他個体を識別することについての実証に成功していましたが、さらに顔以外にも模様がある魚でも顔模様だけで相手を識別することを世界で初めて明らかにしました。この成果は、他個体を識別する魚類が「顔」を見て相手を識別していることを裏付けています。

本内容は2016年5月19日午前3時（日本時間）に、米国の科学専門雑誌PLOS ONEのオンライン版に掲載されました。

“稚魚が貝のフリ”をして得るのは親だった!?第3者が利益を得る擬態を初めて確認

生物による擬態にはいくつか種類がありますが、いずれの例も擬態することで利益を得るのは擬態者自身です。理学研究科の幸田 正典教授と大学院生の佐藤 駿らの研究グループは、アフリカのタンガニカ湖に生息する魚種において、擬態により利益を得ているのは子ども（擬態者自身）ではなく、子どもを捕食者から守る親（第三者）であることを確認しました。このように第三者が利益を得る擬態の例は、世界で初めての発見です。

本内容は2017年1月5日午前9時20分（日本時間）に、米国の動物行動学の専門誌Animal Behaviourにオンライン掲載されました。

3年連続で「Highly Cited Researchers」に選定

理学研究科の佐藤 哲也教授が2016年のHighly Cited Researchersに選ばれ、2014年、2015年に続き、3年連続の選出となりました。

Highly Cited Researchersは、科学研究の各分野において世界で最も高い影響力を持つ科学者を論文の引用動向から分析して選出されます。2016年は自然科学および社会科学の21の研究分野において、2004年1月～2014年12月に発表された論文を対象に、引用された数が非常に高い論文を発表した研究者が世界中から選出され、世界で約3000名、日本の研究機関所属者から76名が選出されています。

—地域貢献分野での取組み—

大阪市との基本協定及び健康寿命延伸に関する包括連携協定を締結

平成29年2月28日、大阪市との連携協力に関する基本協定および健康寿命延伸に関する包括連携協定を締結し、調印式を行いました。

基本協定は、本学を大阪市のシンクタンク機能として明確に位置付け、これまで以上に両者の連携を加速させることを目的としています。

基本協定締結を契機に、連携を強化し、特に重点的に取り組むものとして、健康寿命延伸に関する包括連携協定を締結しました。「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」をスローガンに掲げる本学の強みを活かし、市民の健康寿命延伸に向けて、大阪市健康局・福祉局と連携したビッグデータの収集・解析等を通じて、本学の研究活動を展開し、研究成果を大阪市へ還元することで市民の健康寿命延伸に向けた取り組みの推進に全学をあげて取り組んでまいります。



「公益資本主義による成長戦略を大阪へ」を開催



平成28年9月9日、毎日新聞オーバルホールにおいて、世界的なベンチャーキャピタリストで内閣府本府参与を務める原丈人氏による講演会「公益資本主義による成長戦略を大阪へ」を開催しました（後援：毎日新聞社）。会場には、会社経営のトップを担う経済人をはじめ、アントレプレナーを目指す方、本学学生や教職員など約400人の参加がありました。

基調講演では、日本が発する社会全体の利益を考える公益資本主義は、「会社とは公器」であり、経営者だけでなく従業員や顧客、株主、地域社会など、会社がかかわるすべてに利益を分配していくという中期的な視野を持ち、目先の利益を追う欧米国型の株主資本主義や中国型の国家資本主義と違って、いまこそ世界的に必要とされている考え方だと話されました。

あそびとまなびのキャンパス～夏休み防災こどもキャンプを開催

平成28年8月20日・21日の1泊2日、杉本キャンパスにおいて「あそびとまなびのキャンパス～夏休み防災こどもキャンプ」を開催しました。

大阪市内、堺市内の15の小学校から31名が参加し、電子地図や位置情報を活用するICT演習、ダンボールを活用した寝床の設営やマンホールトイレ、防災用備蓄非常食の朝食などを体験しました。

当日のプログラムは、平成28年度採用の若手職員を中心とした実行委員が、防災に関する知識を身につけるだけではなく「楽しい」と感じてもらうことで、子どもたちの記憶に残る内容にしたいという思いで企画しました。

マジックサークルによるショーや天体観測、馬術部体験などのレクリエーションも大変好評で、参加した子どもたちは「あそびとまなび」を存分に味わい、楽しい夏のひと時を本学教職員と共に過ごしました。



—医療分野での取組み—

DMAT隊の派遣

DMAT隊とは、救急治療を行うための専門訓練を受けた災害急性期に活動できる機動性を持った災害派遣医療チームで、災害時に被災地へ迅速に駆けつけ、概ね48時間以内に活動できる機動性を備えています。

平成28年4月14日・16日に熊本県を中心とした震度7の地震による、大規模災害が発生しました。

4月16日に厚生労働省からの派遣要請を受け、熊本赤十字病院に6名のDMAT隊員（医師・看護師・医療技術職員）が、2日間の災害派遣医療活動を行いました。

今後も、いつ・どこで発生するかわからない災害等に備えて日々研鑽を重ね、いざという時にしっかり対応していきます。



ドクターカーの導入



平成28年12月28日にドクターカーが納車されました。

ドクターカーとは、医師・看護師等が同乗して、高度外傷患者や災害などで傷病者が多数発生した時に、高度な医療処置を一刻も早く開始できる緊急車両です。その他にも重症患者の他院への搬送、当院への搬入にも出動します。

当院のドクターカーは、多くの患者さまの救命率向上に役立つよう日々運用しております。

病院機能評価の更新審査

平成29年3月21日、22日の2日間、認定期間満了に伴う認定更新審査を受けました。病院機能評価とは、病院組織全体の運営管理および提供される医療について、中立的・科学的・専門的な見地から評価を行い、病院の質改善活動を支援するものです。

病院機能評価を受審することで、組織の活性化、職員の自覚や改善意欲の醸成などの意識向上が図られます。また、更なる改善活動に取り組むことで、提供する医療サービスの質の向上、安全で安心な医療提供の実現が見込まれます。

受審終了後も、引き続き様々な改善活動を行うことで、組織の活性化、医療サービスの向上を目指します。



大阪市立大学夢基金

大阪市立大学は、広く学内外の皆様からのご支援を仰ぎ、「大阪市立大学夢基金」を設立し、より高度な教育・研究の推進等をすすめています。

皆様よりいただいた寄附金の一部は「積立金」として運用し、一部は「事業資金」として単独または本学の他の資金と併せて下記事業に活用させていただきます。

■「大学の発展」のために

大学の基盤となる教育・研究に係る整備、充実のための事業費
(大学の基盤事業充実費)

■「課外活動施設」の充実のために

学生生活における課外活動を充実させるために、体育会系及び文化系クラブの部室や共有のミーティングルームなどの施設整備のための事業費

■「全天候型グラウンド」の整備のために

スポーツ環境の充実のために、関西の公立大学初の全天候型グラウンドの整備を目指すための事業費

■「グローバル人材の育成」のために

国際社会で活躍する人材を養成するために、学生の海外留学・渡航支援や海外からの留学生との交流等のための事業費

■「社会連携」のために

社会との緻密なネットワークづくりのために、市民や学生が参加できる講演会などのイベントや、学生が地域と連携したボランティア活動等を行うための事業費

■「医療・保健推進」のために

医学の発展・医療環境の整備および保健事業の充実のための事業費

大阪市「ふるさと寄附金」

大阪市では、大阪市立大学の教育・研究環境の充実に活用する「ふるさと寄附金」を募集しています。大阪市内に納めていただいた寄附金は、大阪市立大学のグローバル人材の育成事業及び学生ホールの整備に役立てられます。

「大阪市立大学夢基金海外留学奨学金」を活用した異文化交流

大阪市立大学夢基金により、意欲・目的をもって海外留学・渡航する学生を支援し、将来、グローバル社会で活躍する人材の育成を目的に、毎年2回に分けて募集し、海外に派遣しています。

★留学した学生の声★

- ドイツでの半年間は、とても新鮮なもので、寮では様々な国の学生と話すことができ、とても充実した時を過ごすことができました。
- ベトナムの大学での現地企業の業務改善プロジェクトに係わり、自らの意見を英語で伝える難しさなどを実感しましたが、プレゼンが成功したときには、そうした言葉の壁を越えた達成感を味わいました。



お問い合わせ先

大学サポーター交流室
(大阪市立大学夢基金)

TEL 06-6605-3415

E-mail: yumekikin@ado.osaka-cu.ac.jp

<http://www.osaka-cu.ac.jp/ja/about/fund>

